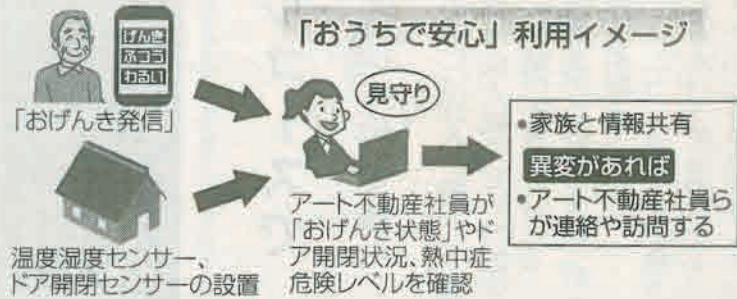


見守りに新サービス

県立大、アート不動産、東京の企業

ICTで健康や室温確認

滝沢市の県立大（鈴木厚人学長）と盛岡市のアート不動産（桜井大介社長）、東京都のソフトウエア開発業プロフェッショナル・ネットワークス（プロネッツ、島倉峰雄社長）が連携し、



情報通信技術（ICT）を活用した居住者の見守りサービス「おうちで安心」を始める。同不動産がICTで入居者の健康情報や室内の温度湿度センサー情報などを得て見守る仕組み。高

齢者の孤独死が社会問題化する中、新たな見守りの形として注目される。

対象は同不動産が管理する物件の入居者と大家で、スマートフォンに無料の専用アプリをインストールし、毎日健康状態を自ら発信する「おげんき発信」を行う。発信がない場合などに、同不動産の社員が電話をかけたたり訪問したりする。

また、入居者宅に室内の温度や湿度、ドア開閉を検知するセンサーを設置して同不動産社員が熱中症の危険度や生活行動を確認し、高齢の入居者らが自ら発信ができなくなっても異変に気付けるようにする。健康情報やセンサー情報は遠隔地の家族とも共有する。

同不動産は県内約5900戸を管理。孤独死がある」と多額な補修費用がかか

り、大家にとって大きな負担となるほか、全国的には孤独死などを敬遠し、高齢者が賃貸住宅に入らず空室が増えている実情もある。

「おげんき発信」を開発し、孤独防止などに取り組む同大社会福祉学部の小川晃子教授が研究成果を提供し、プロネッツがアプリを開発した。今月下旬に受け付けを始め、利用料は月額千円（税別）。センサー設置は別途料金が必要。

桜井社長は「見守りの重要性は実感しており、入居者や大家、地域に安心を提供したい。空室対策にもつながる」と強調する。

今後は高齢者のほか、引

きこもりや父子・母子家庭などの見守りも視野に入れる。小川教授は「見守りは地域間格差もあり、仕組みを増やすために民間の力を使い、社会で実装されることに価値がある」と語る。